

平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	市町村合併体制整備費補助金	担当部局	自治行政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～27年度(予定)	担当課室	市町村体制整備課	課長 宮地 毅			
会計区分	一般会計/東日本大震災復興特別会計	施策名	Ⅱ-1 地域主権型社会の確立に向けた地方行政体制整備等				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条、予算補助 (旧合併特例法第16条第2項の改正(国の財政上の措置義務)を踏まえたもの)	関係する計画、通知等	市町村合併支援プラン (平成13年8月30日市町村合併支援本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	旧合併特例法(～平成18.3.31)下で合併した市町村における新しいまちづくりを着実に支援するため、市町村の行財政基盤の強化を図る観点から、平成11年以降、全国的な合併推進運動が進められたが、その一環として同年の法改正により「国の財政上の措置義務」が明記されたことを受け、総合的な補助金として「市町村合併推進体制整備費補助金」を創設したものの。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	旧合併特例法の期限(平成18.3.31)までに合併した市町村の「市町村建設計画」に基づく事業に対し、計画の期間中(概ね10年)に、旧市町村の人口に応じ、旧市町村あたり6千万円～3億円を合算した額を補助。(このうち下記予算では、東日本大震災を教訓とした防災等の事業に限定している。)						
	(旧市町村人口)	(金額(計))	(旧市町村人口)	(金額(計))			
	～ 5,000(人)	6千万円	50,001～100,000(人)	2億1千万円			
	5,001～ 10,000(人)	9千万円	100,001(人)～	3億円			
	10,001～ 50,000(人)	1億5千万円					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算			0	857	0
		補正予算			1,985	0	
		繰越し等			-1,689	1,689	
		計			296	2,546	0
	執行額			289			
執行率(%)			97.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	合併市町村の事業計画に応じて補助することとしているため、定量的な成果指標は設定していない。	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	合併市町村の事業計画に応じて補助することとしているため、定量的な活動指標は設定していない。	活動実績(当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	測定不能のため、未記載	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	補助金	857	0	平成24年度限りの経費であるため			
	計	857	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	旧合併特例法の「国の財政上の措置義務」規定に基づく補助金であり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	市町村建設計画に基づいて行う市町村の合併に伴い必要が生じた事業に対し、交付を行っている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	補助金の交付の目的に従って、効率的運用がなされている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本補助金の対象となる旧合併特例法の期間において、市町村数は3,232から1,822へと大幅に減少し、合併が促進された。既に平成13年度～23年度までの間に、上記基準に基づき、580市町村に約2189億円を交付し、合併を円滑に推進するための事業に活用されたところであり、交付最終年度までに交付すべき残額は約136億円となっている。合併市町村間の公平を確保する上でも、平成24年度以降も同様の交付基準で引き続き交付する必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	平成24年度で終了		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	平成24年度限りの経費であるため		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入

総務省
289百万円

A. 地方公共団体
289百万円

〔市町村合併体制
整備事業〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.長崎県平戸市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事請負費	行政防災無線施設整備事業	100			
計		100	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長崎県平戸市	防災行政無線施設整備事業	100.0		
2	福井県坂井市	防災行政無線事業	50.0		
3	愛知県豊田市	消防施設整備事業	28.5		
4	山梨県市川三郷市	消防防災施設整備事業	18.4		
5	栃木県下野市	新庁舎地盤調査業務委託、南河内庁舎移転にかかるシステム及び電話の配線・設定業務委託	17.7		
6	三重県紀宝町	防災行政無線整備事業、浄水場耐震診断事業	15.0		
7	群馬県渋川市	防火水槽新設事業	15.0		
8	福島県南相馬市	南相馬市消防・防災センター整備事業	9.5		
9	岩手県奥州市	放射線測定事業、保健センター整備事業	9.2		
10	千葉県いすみ市	庁舎整備事業	6.0		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					